

報道関係者各位

2026年2月25日

株式会社スタートデザイン

**「業績が伸びる会社」の共通点はオフィス環境にあり。**

**成長企業<sup>(※1)</sup>の76.9%が整理収納を重要視。**

**株式会社スタートデザインが「経営者のオフィス整理に対する意識と企業業績に関する調査」を実施！**

オフィス専門の整理収納コンサルティングを行う株式会社スタートデザイン(本社:東京都中央区銀座5丁目11番12号 日総第26ビル、代表取締役:大徳弘恵)は、大企業および中小企業の経営者268名を対象に「経営者のオフィス環境に対する意識と企業業績に関する実態調査」を実施いたしました。

### ■調査背景

大企業による出社回帰の流れなどによりオフィス勤務の生産性の高さが再認識される中、そのオフィス空間の効率化・最適化を行う「オフィス整理」が注目を集めています。しかし、実際に経営者がオフィス整理に対しどのような意識を持ち、それが企業の業績とどのように相関しているのかについては、具体的なデータが不足しているのが現状です。そこで、株式会社スタートデザインは、オフィスがある企業の経営者を対象に「経営者のオフィス整理に対する意識と企業の業績に関する調査」を実施しました。

### ■調査サマリー

1. 【業績との相関】成長企業の4社に3社が「整理収納は経営に影響する」と認識
2. 【理想と現実】自社オフィスに満足している経営者はわずか1~2割
3. 【目的の違い】大企業は「スピード」、中小企業は「組織基盤」
4. 【将来予測】大企業の約7割が環境改善を「今後の経営施策」として前向きに検討

※1 直近1年で売上高が成長している企業

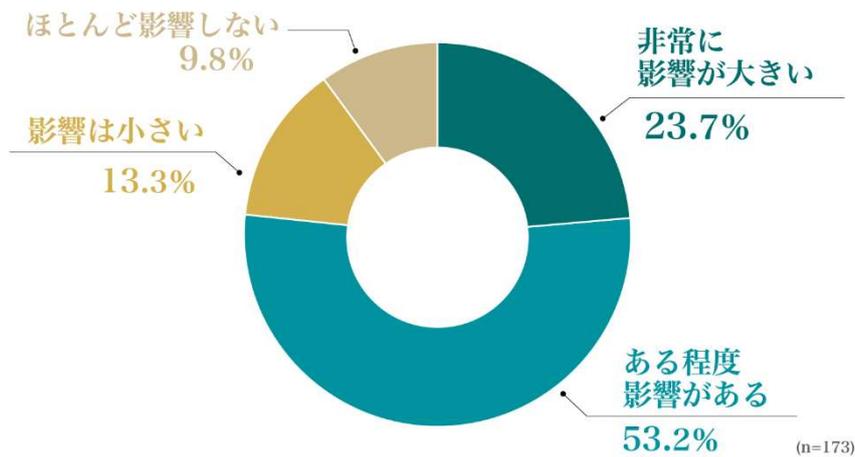
## ■ 調査概要

- 調査対象:大企業(従業員 1,000 名以上)および中小企業(従業員 1,000 名未満)の経営者
- 有効回答数:268 名
- 調査期間:2025 年 12 月 18 日~2025 年 12 月 26 日
- 調査方法:インターネット調査

### 【業績との相関】成長企業の 4 社に 3 社が「整理収納は経営に影響する」と認識

直近 1 年で売上高が成長している企業の経営者のうち、オフィスの整理・整頓・収納が「業務効率や生産性の観点から経営に影響する」と回答した割合は 76.9%に達しました。特に大企業においては、重要視している経営者のうち 78.1%が実際に業績を伸ばしており、環境整備が組織の機動力と成長を支える土台として機能している実態が伺えます。

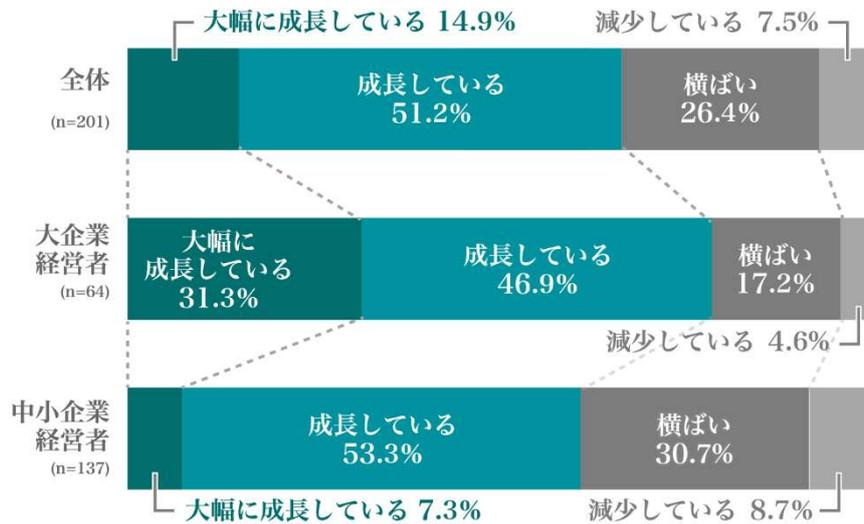
オフィスの整理・整頓や収納を含む環境整備は、  
業務効率や生産性の観点からどの程度経営に影響するとお考えですか。



調査期間: 2025/12/18-2025/12/26・調査方法: インターネット調査・モニター提供元: RC リサーチデータ  
調査人数: 268 名 (内訳: 大企業経営者 85 名、中小企業経営者 183 名)  
調査対象: 大企業 (従業員 1,000 名以上) および中小企業 (従業員 50 名以上、1,000 名未満) の経営者

 STORART DESIGN

貴社の直近1年間の売上高は、その前の1年間と比較してどのように変化しましたか。



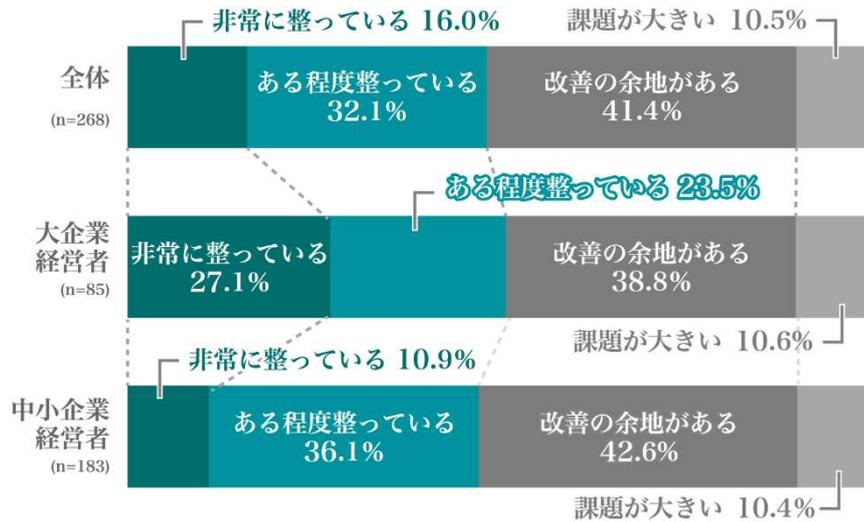
調査期間：2025/12/18-2025/12/26・調査方法：インターネット調査・モニター提供元：RCリサーチデータ  
 調査人数：268名（内訳：大企業経営者85名、中小企業経営者183名）  
 調査対象：大企業（従業員1,000名以上）および中小企業（従業員1,000名未満）の経営者



### 【理想と現実】自社オフィスに満足している経営者はわずか1~2割

自社の現在のオフィス環境について自己評価を尋ねたところ、「非常に整っている」と自信を持って回答したのは大企業で27.1%、中小企業ではわずか10.9%に留まりました。全体の約半数（大企業49.4%、中小企業53.0%）が「改善の余地がある」「課題が大きい」と回答。「重要性は理解しているが、実態が追いついていない」という経営者の悩みが浮き彫りになりました。

現在の貴社オフィス環境について、整理・整頓・収納の観点からの評価として最も近いものをお選びください。



調査期間：2025/12/18-2025/12/26・調査方法：インターネット調査・モニター提供元：RCリサーチデータ  
 調査人数：268名（内訳：大企業経営者85名、中小企業経営者183名）  
 調査対象：大企業（従業員1,000名以上）および中小企業（従業員1,000名未満）の経営者

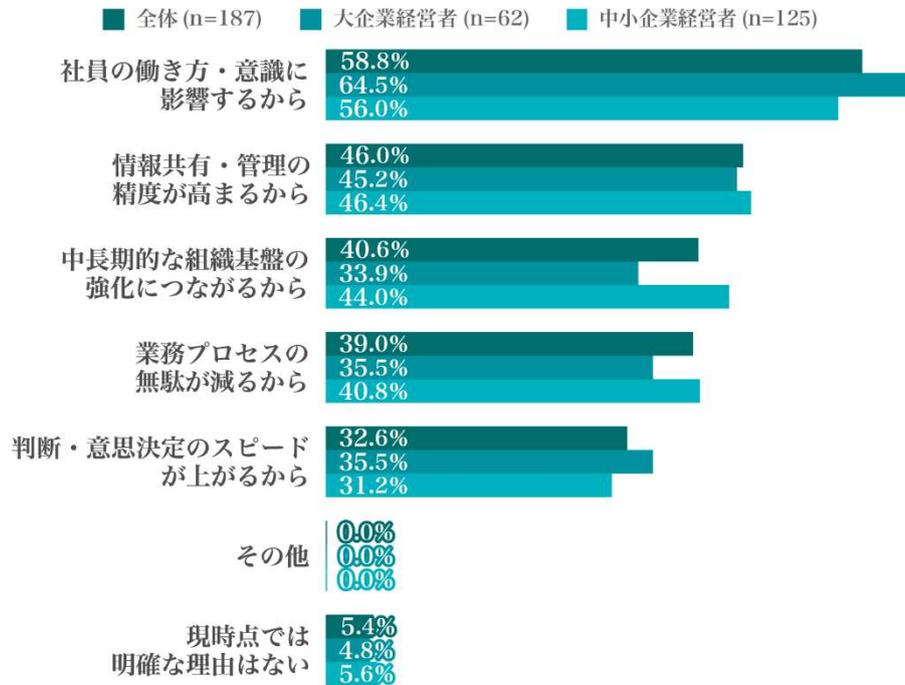


### 【目的の違い】大企業は「スピード」、中小企業は「組織基盤」

オフィス改善を検討する理由（複数回答）では、企業規模によって戦略的な目的が異なることが分かりました。

- **大企業**：「社員の意識改革（64.5%）」に加え、「意思決定のスピードアップ（35.4%）」への期待が高い。
- **中小企業**：最多の「社員の意識改革（56.0%）」に続き、「中長期的な組織基盤の強化（44.0%）」を重視。

今後の経営施策を検討する中で、オフィス環境の整備・改善が  
検討対象に入る理由として、当てはまるものをお選びください。  
(複数回答可)



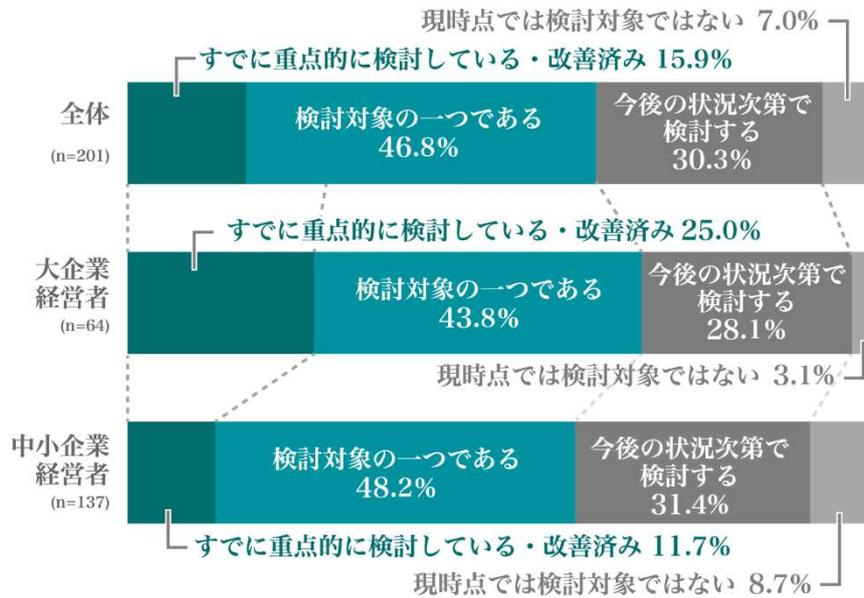
調査期間：2025/12/18-2025/12/26・調査方法：インターネット調査・モニター提供元：RCリサーチデータ  
調査人数：268名（内訳：大企業経営者85名、中小企業経営者183名）  
調査対象：大企業（従業員1,000名以上）および中小企業（従業員1,000名未満）の経営者



#### 4. 【将来予測】大企業の約7割が環境改善を「今後の経営施策」として前向きに検討

今後、経営施策の中でオフィス環境の整備を検討対象に入れるかという問いに対し、大企業の68.8%、中小企業の59.9%が前向きな意欲を示しています。

今後の経営施策を検討する中で、オフィス環境の整備・改善はどの程度、検討対象に入っていますか。



調査期間：2025/12/18-2025/12/26・調査方法：インターネット調査・モニター提供元：RCリサーチデータ  
 調査人数：268名（内訳：大企業経営者85名、中小企業経営者183名）  
 調査対象：大企業（従業員1,000名以上）および中小企業（従業員1,000名未満）の経営者



## ■株式会社ストラートデザインによる分析

「今回の調査結果から、オフィス環境は単なる『場所』ではなく、『経営スピード』と『組織文化』を左右する戦略的資産であることが明確になりました。特に大企業が『判断スピードの向上』をメリットに挙げている点は象徴的です。情報が氾濫する現代において、物理的な整理は『思考の整理』に直結します。一方で、中小企業が『組織基盤の強化』を目的としている点は、人手不足時代において『誰もが迷わず働ける仕組み』を作ることの重要性を示唆しています。オフィスを整えることは、最も身近で確実な経営改善の一手と言えるでしょう。」(代表取締役 大徳弘恵よりコメント)



---

## ■株式会社ストレートデザイン について

### オフィス専門整理収納コンサルとは？

「隅々まで整っている企業には、いい人財といい仕事が入ってくる」

ストレートデザインはこの思想を掲げ、オフィス環境や運用ルールを根本から再構築するサポートを行っています。

探し物が減り、無駄なスペースがなくなれば、社員の心にはゆとりが生まれ、仕事への集中力が高まります。私たちが目指すのは、収納を通じて企業のポテンシャルを最大限に引き出すこと。

専門家としての確かな知見で、貴社のお悩みに寄り添った「唯一無二の解決策」をご提案します。

### 会社概要

会社名：株式会社ストレートデザイン

所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 5-11-12 日総第 26 ビル

代表者：代表取締役 大徳 弘恵

設立：2020 年 7 月創業

URL：<https://storart-design.com/>



▲会社案内(PDF)

### お問い合わせ

担当者：居谷

Mail：[c.itani@storart-design.com](mailto:c.itani@storart-design.com)